

第41回

定時株主総会招集ご通知

開催日時

2026年
6月24日 (水曜日)

午前10時
(受付開始：午前9時)

目次

第41回定時株主総会招集ご通知	4
株主総会参考書類	9
第1号議案 第41期剰余金処分の件	
第2号議案 定款一部変更の件	
第3号議案 取締役(監査等委員であるものを除く。) 15名選任の件	
第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件	
第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件	
事業報告	37
連結計算書類	60
計算書類	62
監査報告	64

開催場所

渋谷ストリーム ホール
東京都渋谷区渋谷三丁目21番3号

株主総会当日にお土産はお配りしておりませんのでご了承ください。
何卒ご理解賜りますよう、お願い申し上げます。

ご挨拶



代表取締役共同社長
牟田 正明

代表取締役会長
奥田 昌孝

代表取締役共同社長
神谷 健志

株主の皆様には、平素より格別なるお引き立てを賜りまして、心より御礼を申し上げます。

このたび、当社は2026年6月に創業60周年を迎えます。これまで当社を支えてくださった株主の皆様
に心から感謝申し上げます。

● 新中期事業計画2026－2028年度について

当社は、本年4月より、新たに策定した中期事業計画2026－2028年度を開始しました。前中期事業計画2023－2025年度は、コロナ関連業務による特需の影響を受けた業績を前提に高い財務目標を掲げてスタートしました。しかしながら、その後の需要の停滞など想定外に大きく変化した事業環境の影響を受けて財務目標は未達となりました。一方で、2025年度の売上高は過去最高を更新し、営業利益も、コロナ関連業務の影響があった2020年度から2022年度を除けば、最高益の水準となりました。その中で、サービスのプラットフォーム化、グローバル企業との取引拡大、AI活用など、将来につながる取り組みが着実に進展しております。

新中期事業計画は、これまでの取り組みを、より高い収益性と成長性につなげるための構造転換の3年間として位置づけ、「ビジネスモデルを進化させ、総合力を利益に換える」と「顧客基盤・サービスポー

トフォリオを拡充、次の成長へ」の2つをテーマに掲げて推進しています。お客様企業の経営課題に引き合い、業務プロセスと顧客接点をEnd-to-Endで設計し、変革することで、その成果で評価されるビジネスモデルへの転換を進めます。また同時に、次の成長に向け、コンサルティング、エンジニアリング、グローバルBPO、AI関連サービスを中心に、M&Aを含む戦略投資も実行してまいります。本中期事業計画では、最終年度に連結売上高4,700億円、連結営業利益225億円、連結営業利益率4.8%を財務目標として達成することを目指してまいります。

● 新たなパーパス・ビジョン・バリューズについて

当社は創業60周年を迎えるにあたり、次の成長に向けた指針として、新たにパーパス・ビジョン・バリューズを策定いたしました。その目的は、社会や事業環境が大きく変化する中で、当社が果たすべき存在意義と目指す姿、そして社員ひとりひとりの行動の軸を改めて明確にするためです。パーパスには「共に挑み、実現する。かなえる力を、もっと世界に。」を掲げました。お客様企業や社会と共に価値創造に挑み、構想やアイデアにとどまらず、現場で確かな成果として実現してきた当社の強みを、より多くの国や地域へと広げていきます。また、「Powering Intelligent Businesses through Consulting, Technology, and Operations」というビジョンのもと、オペレーションを核としながら、コンサルティングとテクノロジー活用を高め、お客様企業のAIとデータを基盤としたインテリジェントビジネスへの進化を力強く支えてまいります。さらに、パーパスとビジョンの実現に向け、社員ひとりひとりが日々の意思決定と行動の拠り所とする価値観として、バリューズに「チームの力、誠実さ、主体性、挑戦、多様性」の5つを定めました。

当社は、創業以来大切にしてきた「people&technology」の精神を継承し、企業価値の向上と社会への価値創造に引き続き取り組んでまいります。

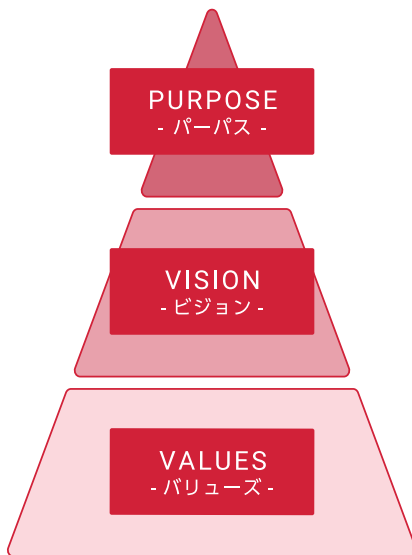
株主の皆様におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2026年6月

代表取締役会長 奥田 昌孝
代表取締役共同社長 牟田 正明
代表取締役共同社長 神谷 健志

トランスコスモスの理念体系

トランスコスモスの理念体系は、社会におけるトランスコスモスの存在意義（パーパス）、
 パーパスの実現に向けた成長の方向性（ビジョン）、
 パーパス／ビジョンの達成に向けて、全社員が一丸となって前進していくために、
 ひとりひとりが仕事に向き合う上での行動指針（バリューズ）の
 3つから構成されています。



共に挑み、実現する。
 かなえる力を、もっと世界に。

Powering Intelligent Businesses
 through Consulting, Technology, and Operations

チームの力で、成果を生み出す
 謙虚に、誠実に、信頼を育む
 どんな仕事も、自分ごとにする
 挑戦を続け、成長し続ける
 誰にも公平に、誰もが活躍できる環境を創る

創業の精神

経営の基本理念

お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、
 ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る

事業の原点

people & technology

証券コード 9715
2026年6月2日

株 主 各 位

東京都渋谷区東一丁目2番20号
トランス・コスモス株式会社
代表取締役共同社長 牟田 正 明

第41回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第41回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）については、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を除き、後記「4. 電子提供措置事項が掲載されるウェブサイト」に掲載しておりますので、アクセスいただき、ご確認くださいようお願い申し上げます。

本招集ご通知につきましては、法令および当社定款の規定に基づき書面交付請求をされた株主様に送付する交付書面を、すべての株主様に対して送付することとしております。

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等または書面により議決権を行使いただけますので、いずれかの方法により2026年6月23日（火曜日）午後5時50分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。議決権行使等についてのご案内は、7頁をご参照いただきますようお願い申し上げます。

敬 具


記

- | | | |
|-----------------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 2026年6月24日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時） |
| 2. 場 | 所 | 東京都渋谷区渋谷三丁目21番3号
渋谷ストリーム ホール
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。) |
| 3. 目的事項
報告事項 | | 1. 第41期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結
計算書類監査結果の報告の件
2. 第41期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
計算書類の報告の件 |

決議事項
第1号議案
第2号議案
第3号議案
第4号議案
第5号議案

第41期剰余金処分の件
 定款一部変更の件
 取締役（監査等委員であるものを除く。）15名選任の件
 監査等委員である取締役3名選任の件
 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

4. 電子提供措置事項が掲載されるウェブサイト

	ウェブサイト名およびURL	QRコード
1	当社ウェブサイト https://www.trans-cosmos.co.jp/ir/information/stock-holder/	
2	上場会社情報サービス（東京証券取引所） https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show 「銘柄名（会社名）」に「トランスコスモス」または「コード」に当社証券コード「9715」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。	
3	株主総会ポータル®（三井住友信託銀行） https://www.soukai-portal.net 議決権行使書用紙にあるQRコードを読み取りご確認ください。	QRコードは議決権行使書に記載がございます。

- (注) 1. 当日ご出席の際は、議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
また、議事資料として本招集ご通知を、ご持参くださいますようお願い申し上げます。
2. 本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りしております。ただし、当社は、法令および当社定款の規定に基づき、電子提供措置事項のうち、会社の体制および方針、連結株主資本等変動計算書および株主資本等変動計算書並びに連結および個別の注記表につきましては、お送りする書面には記載しておりません。なお、監査等委員会および会計監査人はこれら記載していない事項を含む監査対象書類を監査しております。
 3. 本招集ご通知または電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記「4. 電子提供措置事項が掲載されるウェブサイト」にその旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載させていただきます。
 4. 上記「4. 電子提供措置事項が掲載されるウェブサイト」に記載の各ウェブサイトは定期メンテナンス等により一時的にアクセスできない状態となることがございます。閲覧できない場合は、他のウェブサイトからご確認いただくか、時間を置いて再度アクセスしていただきますようお願い申し上げます。

【第41回定時株主総会の模様の一部動画配信について】

本株主総会の模様（事業報告説明まで）を、後日当社ウェブサイトにて一定期間、配信いたしますので、適宜ご視聴ください。
また、当日の撮影にご理解ご了承を賜りますようお願い申し上げます。

《当社ウェブサイト》

<https://www.trans-cosmos.co.jp/ir/information/stock-holder/>

以上

議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使していただくことができます。

事前に議決権を行使する場合

インターネット等による行使

「スマート行使」によるご行使



議決権行使期限

2026年6月23日
(火曜日)

午後5時50分入力完了分まで

同封の議決権行使書用紙のQRコードをスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。



▶ 詳細につきましては次頁をご覧ください。

議決権行使コード・パスワード入力によるご行使



議決権行使期限

2026年6月23日
(火曜日)

午後5時50分入力完了分まで

パソコン、スマートフォン等から、次の議決権行使ウェブサイトへアクセスし、画面の案内に従って、各議案に対する賛否をご登録ください。

議決権行使ウェブサイト
<https://www.web54.net>

▶ 詳細につきましては次頁をご覧ください。

郵送（書面）によるご行使

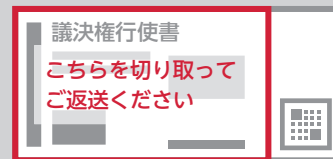


議決権行使期限

2026年6月23日
(火曜日)

午後5時50分到着分まで

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。
各議案について賛否の記載がない議決権行使書面が提出された場合は、賛成の意思の表示があったものとして取り扱わせていただきます。



議決権行使書

こちらを切り取って
ご返送ください

当日ご出席いただく場合



株主総会開催日時

日時 2026年6月24日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時）

場所 東京都渋谷区渋谷三丁目21番3号 渋谷ストリーム ホール

- 議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。（ご捺印は不要です）
- 本招集ご通知をご持参ください。

- 代理人による議決権のご行使は、当社の議決権を有する他の株主様1名に委任する場合に限られます。なお、会場受付にて代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承ください。

● インターネット等による議決権行使のお取扱いについて

1. 書面とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
2. インターネット等によって複数回数、またはパソコン・スマートフォン等で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
3. 議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダおよび通信事業者への料金（接続料金等）は株主様のご負担となります。

機関投資家の皆様へ

議決権行使の方法として株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

※QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

同封の議決権行使書用紙に記載された「株主総会ポータルサイトログイン用QRコード」を読み取りいただくことにより、「株主総会ポータルログインID」及び「パスワード」の入力をせずに、「株主総会ポータル」サイトへアクセスいただけます。「株主総会ポータル」サイト画面上部の「議決権行使へ」ボタンから、議決権を行使ください。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。詳しくは同封の案内チラシをご覧ください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただく、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

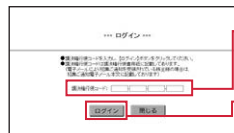
議決権行使
ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」を
クリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」
を入力
「ログイン」を
クリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」
を入力
実際にご使用になる
新しいパスワードを
設定してください
「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォン等の操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

議案およびその参考事項

第1号議案 第41期剰余金処分の件

期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。配当政策については、業績に連動した配当性向重視型を採用しており、連結配当性向40%を基準として業績に応じた適正配当を行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当を次のとおりといたしたく存じます。

配当財産の種類	金銭
株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額	当社普通株式1株につき金 140円 総額 5,246,179,120円
剰余金の配当が効力を生ずる日	2026年6月25日（木曜日）

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

当社の業容の拡大等に伴い、現行定款第2条（目的）に定める事業目的の追加を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
(目的) 第2条 当社は次の事業を営むことを目的とする。 1.～30. (記載省略) 31. <u>資金移動業及び前払式支払手段の発行業務</u> 32. (記載省略)	(目的) 第2条 (現行どおり) 1.～30. (現行どおり) 31. <u>資金移動業、前払式支払手段の発行業務及び電子決済等代行業</u> 32. (現行どおり)

第3号議案 取締役(監査等委員であるものを除く。)15名選任の件

取締役(監査等委員であるものを除く。以下、本議案において同じ)全員(15名)の任期は、本総会終結の時をもって満了となります。つきましては、取締役15名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、過半数が独立社外取締役で構成されている指名委員会の審議を経ており、また、監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	性別	現在の地位	候補者属性
1	おく だ まさ たか 奥 田 昌 孝	男性	代表取締役会長	再任
2	む だ まさ あき 牟 田 正 明	男性	代表取締役共同社長	再任
3	かみ や たけ し 神 谷 健 志	男性	代表取締役共同社長	再任
4	こう の まさ とし 高 野 雅 年	男性	代表取締役 副社長執行役員	再任
5	まつ ぼら けん し 松 原 健 志	男性	取締役 副社長執行役員	再任
6	かい づか ひろし 貝 塚 洋	男性	取締役 副社長執行役員	再任
7	やま し た えい じ ろう 山 下 栄 二 郎	男性	取締役 専務執行役員	再任
8	かど まつ よし え 門 松 美 枝	女性	取締役 常務執行役員	再任
9	ふな つ こう じ 船 津 康 次	男性	取締役 相談役	再任
10	なつ の たけし 夏 野 剛	男性	社外取締役(監査等委員)	新任* 社外 独立
11	よし だ のぞむ 吉 田 望	男性	社外取締役(監査等委員)	新任* 社外 独立
12	う だ えい じ 宇 陀 栄 次	男性	社外取締役(監査等委員)	新任* 社外
13	はと やま れ ひと 鳩 山 玲 人	男性	社外取締役	再任 社外 独立
14	たま つか げん いち 玉 塚 元 一	男性	社外取締役	再任 社外 独立
15	すず き のり よし 鈴 木 則 義	男性	社外取締役	再任 社外 独立

* 夏野剛、吉田望、宇陀栄次各氏は、現在当社の「監査等委員である取締役」であります。新たに「取締役(監査等委員であるものを除く。)」の候補者としております。

**略歴・当社における地位・担当**

1988年4月 当社入社
1996年6月 取締役 マーケティング本部副本部長
2002年9月 代表取締役副社長兼COO
2003年6月 代表取締役社長兼COO
2020年4月 代表取締役社長兼COO 兼事業開発総括責任者
2022年6月 代表取締役会長 事業開発総括責任者
2023年4月 代表取締役会長 (現任)

所有する当社株式の数

6,404,932株
(2,351株)

取締役候補者とした理由

2003年に代表取締役社長兼COOに就任し、当社および当社グループの持続的な企業価値向上を目指し強いリーダーシップを発揮してまいりました。経営者としての豊富な経験と卓越した知見を活かすことにより、当社の取締役会における重要な業務執行の決定および執行部門に対する監督機能の強化が期待できると判断し取締役候補者といたしました。



略歴・当社における地位・担当

- 1989年4月 (株)リクルート入社
- 1999年6月 ダブルクリック(株) 常務取締役
- 2001年11月 (株)アスクジーズジャパン 取締役副社長
- 2003年6月 当社入社 取締役
- 2004年6月 常務執行役員
- 2005年6月 上席常務執行役員
- 2012年6月 上席常務取締役 営業統括責任者 兼営業統括グローバル営業統括部長
- 2015年4月 専務取締役 営業統括責任者 兼サービス推進本部副本部長
- 2017年6月 取締役専務執行役員 営業統括責任者 兼サービス推進本部担当 兼DEC統括AE担当
- 2018年4月 取締役専務執行役員 DEC統括共同統括責任者 兼営業統括共同統括責任者 兼海外事業統括副責任者
- 2020年6月 取締役副社長執行役員 DEC統括共同統括責任者 兼営業統括共同統括責任者 兼海外事業統括副責任者
- 2022年6月 代表取締役共同社長 マーケティング本部担当 (現任)

所有する当社株式の数

108株
(8,632株)

取締役候補者とした理由

営業戦略・マーケティング分野について豊富な経験と知識を有しており、当社および当社グループの事業成長に向けて、取締役会における重要な業務執行の決定および担当事業の推進を適切に行うことができると判断し取締役候補者いたしました。



所有する当社株式の数

一株
(3,394株)

略歴・当社における地位・担当

- 1998年4月 日本電信電話(株) (現 NTT(株)) 入社
- 2005年7月 Bain&Company Japan, Inc. 入社
- 2015年10月 当社入社 常務執行役員経営戦略本部長
- 2016年6月 上席常務執行役員 経営戦略本部長
- 2017年6月 取締役上席常務執行役員 経営戦略本部長 兼DEC統括副責任者
兼DEC統括グローバルEC・DS推進本部長
兼DEC統括グローバルEC・DS本部長
- 2019年6月 取締役専務執行役員 経営戦略本部長 兼グローバルEC・DS推進本部長
兼DEC統括EC・DS本部担当
- 2020年6月 取締役副社長執行役員 経営戦略本部長 兼事業開発総括副責任者
兼事業開発総括グローバルEC・DS推進本部長
- 2022年6月 代表取締役副社長執行役員 経営戦略本部長 兼本社管理総括責任者
兼事業開発総括副責任者
兼事業開発総括グローバルEC・DS推進本部担当
兼コンプライアンス推進統括部担当
- 2023年4月 代表取締役共同社長 経営戦略本部長 兼本社管理総括責任者
兼事業開発総括共同総括責任者
兼事業開発総括グローバルEC・DS推進本部担当
兼コンプライアンス推進統括部担当
兼ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン推進統括部担当
- 2023年11月 代表取締役共同社長 事業開発総括共同総括責任者 (現任)

取締役候補者とした理由

経営戦略やコンサルティング分野について豊富な経験と知識を有しており、当社および当社グループの事業成長に向けて、取締役会における重要な業務執行の決定および担当事業の推進を適切に行うことができると判断し取締役候補者といたしました。



所有する当社株式の数

4,800株
(3,098株)

略歴・当社における地位・担当

- 1986年3月 当社入社
- 2011年6月 常務執行役員 サービス統括サービス推進本部長
- 2013年6月 上席常務取締役 ビジネスプロセスアウトソーシングサービス統括責任者
兼サービス推進本部副本部長
- 2017年6月 取締役上席常務執行役員 BPOサービス統括責任者
兼サービス推進本部長
- 2019年4月 取締役専務執行役員 BPOサービス統括責任者
兼サービス推進総括責任者
- 2021年6月 取締役副社長執行役員 BPOサービス統括責任者
兼サービス推進総括責任者 兼BPOサービス統括事業開発室長
- 2022年6月 代表取締役副社長執行役員 BPOサービス統括責任者
兼サービス推進総括責任者
兼BPOサービス統括事業開発室長
兼BPOサービス統括サービス推進本部長
- 2026年4月 代表取締役副社長執行役員 BPOサービス統括責任者
兼品質管理本部担当
兼CX事業統括付DCC連携担当（現任）

取締役候補者とした理由

BPO分野について豊富な経験と知識を有しており、当社および当社グループの事業成長に向けて、取締役会における重要な業務執行の決定および担当事業の推進を適切に行うことができると判断し取締役候補者としたしました。

候補者
番号

5

まつばら

松原

けんし

健志

(1964年4月3日)

再任



略歴・当社における地位・担当

- 1987年4月 (株)リクルート入社
- 2000年7月 ネットパーセプションズ・ジャパン(株)入社
- 2002年5月 当社入社
- 2007年7月 執行役員 コールセンターサービス総括首都圏第一サービス本部長
- 2015年4月 常務執行役員 コンタクトセンターサービス統括責任者
- 2016年6月 上席常務執行役員 DEC統括責任者
兼サービス管理本部副本部長
- 2017年4月 専務執行役員 DEC統括責任者
兼サービス推進本部副本部長
- 2019年6月 取締役専務執行役員 DEC統括共同統括責任者
兼DEC統括デジタルコミュニケーションセンター総括責任者
- 2022年6月 取締役副社長執行役員 DEC統括責任者
- 2023年4月 取締役副社長執行役員 CX事業統括責任者(現任)
- 2023年6月 (一社)日本コールセンター協会(現(一社)日本コンタクトセンター協会) 代表理事副会長(現任)

所有する当社株式の数

800株
(3,248株)

重要な兼職の状況

(一社)日本コンタクトセンター協会 代表理事副会長

取締役候補者とした理由

コンタクトセンターサービス分野について豊富な経験と知識を有しており、当社および当社グループの事業成長に向けて、取締役会における重要な業務執行の決定および担当事業の推進を適切に行うことができると判断し取締役候補者いたしました。

候補者
番号

6

かいづか ひろし
貝塚 洋

(1965年2月26日)

再任



略歴・当社における地位・担当

- 1988年4月 当社入社
- 1996年6月 取締役 マーケティング本部副本部長
- 2001年8月 常務取締役 事業戦略本部担当補佐
兼海外事業本部長
- 2004年4月 常務執行役員 公共・通信サービス営業本部長
- 2016年6月 上席常務執行役員 営業統括副責任者
- 2019年1月 専務執行役員 営業統括共同統括責任者
- 2021年6月 取締役専務執行役員 営業統括共同統括責任者
- 2022年6月 取締役副社長執行役員 営業統括責任者
兼DEC統括AE総括担当
- 2024年4月 取締役副社長執行役員 グループ営業統括責任者
兼グループ営業統括営業統括責任者（現任）

所有する当社株式の数

6,800株
(1,742株)

取締役候補者とした理由

営業分野について豊富な経験と知識を有しており、当社および当社グループの事業成長に向けて、取締役会における重要な業務執行の決定および担当事業の推進を適切に行うことができると判断し取締役候補者としたしました。

**所有する当社株式の数**

3,800株
(905株)

略歴・当社における地位・担当

- 1993年4月 (株)リクルート入社
- 2000年10月 当社入社
- 2013年3月 上海特思尔大宇宙商务咨询有限公司 (transcosmos China) 董事長総経理
- 2014年4月 当社執行役員 海外事業総括中国事業第二部長
兼上海特思尔大宇宙商务咨询有限公司 (transcosmos China) 董事長総経理
- 2016年1月 常務執行役員 海外事業総括中国事業本部長
兼上海特思尔大宇宙商务咨询有限公司 (transcosmos China) 董事長総経理
- 2017年4月 上席常務執行役員 海外事業統括中国事業本部長
兼上海特思尔大宇宙商务咨询有限公司 (transcosmos China) 董事長総経理
- 2018年9月 上海特思尔大宇宙商务咨询有限公司 (transcosmos China) 董事長 (現任)
- 2021年6月 当社専務執行役員 グローバル事業統括副責任者
兼グローバル事業統括中国事業本部長
兼上海特思尔大宇宙商务咨询有限公司 (transcosmos China) 董事長
- 2022年6月 専務執行役員 グローバル事業統括責任者
- 2022年10月 PT transcosmos Indonesia Vice-President Commissioner (現任)
- 2023年3月 transcosmos Korea Inc. 取締役会長 (現任)
- 2023年6月 当社取締役専務執行役員 グローバル事業統括責任者
- 2024年7月 取締役専務執行役員 グローバル事業統括共同統括責任者 (現任)
- 2026年4月 transcosmos (Thailand) Co., Ltd. Director (現任)

重要な兼職の状況

上海特思尔大宇宙商务咨询有限公司 (transcosmos China) 董事長
PT transcosmos Indonesia Vice-President Commissioner
transcosmos Korea Inc. 取締役会長
transcosmos (Thailand) Co., Ltd. Director

取締役候補者とした理由

グローバル事業分野について豊富な経験と卓越した見識を有しており、当社および当社グループの事業成長に向けて、取締役会における重要な業務執行の決定および担当事業の推進を適切に行うことができると判断し取締役候補者としたしました。

**略歴・当社における地位・担当**

1978年 4月 丸栄計算センター(株) (当社の前身企業) 入社
1985年 6月 当社入社
1996年 6月 取締役 人事本部副本部長
2000年 3月 取締役退任
2006年 1月 当社入社
2020年 3月 応用技術(株) 取締役 (現任)
2020年 6月 当社執行役員 BPOサービス統括ビルディングインフラサービス本部長
2021年 6月 常務執行役員 BPOサービス統括ビルディングインフラサービス本部長
2024年 6月 取締役常務執行役員 BPOサービス統括アーバンエンジニアリングサービス総括責任者
兼BPOサービス統括副責任者 (現任)

所有する当社株式の数

一株
(178株)

重要な兼職の状況

応用技術(株) 取締役

取締役候補者とした理由

BPO分野について豊富な経験と知識を有しており、当社および当社グループの事業成長に向けて、取締役会における重要な業務執行の決定および担当事業の推進を適切に行うことができると判断し取締役候補者とした。また、

**所有する当社株式の数**

25,200株
(14,321株)

略歴・当社における地位・担当

- 1981年4月 (株)リクルート入社
- 1995年12月 (株)北海道じゃらん (現 (株)リクルート) 取締役
- 1998年4月 当社入社 事業企画開発本部長
- 1998年6月 常務取締役
- 1999年6月 専務取締役 海外事業統轄補佐
- 2000年4月 代表取締役副社長
総合営業本部、コンサルティング本部、各事業本部担当
- 2002年9月 代表取締役社長兼CEO
- 2003年6月 代表取締役会長兼CEO
- 2014年10月 カドカワ(株) (現 (株)KADOKAWA) 社外取締役
- 2019年6月 (株)ディー・エヌ・エー 社外取締役
- 2019年7月 当社代表取締役会長兼CEO
兼コンプライアンス推進統括部担当
兼ダイバーシティ推進統括部担当
- 2020年9月 代表取締役会長兼CEO
兼コンプライアンス推進統括部担当
- 2022年6月 取締役相談役 (現任)
- 2025年6月 (公財)角川文化振興財団 理事長 (現任)

重要な兼職の状況

(公財)角川文化振興財団 理事長

取締役候補者とした理由

長年にわたり代表取締役会長兼CEOとして当社および当社グループの持続的な企業価値向上を目指し強いリーダーシップを発揮してまいりました。その経営者としての豊富な経験と卓越した知見から、取締役の職務執行等への助言・監督が期待できると判断し取締役候補者となりました。

候補者
番号

10

なつ の
夏野

たけし
剛

(1965年3月17日)

新任

社外

独立



所有する当社株式の数

60,000株
(16,142株)

在任期間

18年

略歴・当社における地位・担当

1988年 4月 東京ガス(株)入社
1997年 9月 エヌ・ティ・ティ移動通信網(株) (現 (株)NTTドコモ) 入社
2005年 6月 同社執行役員マルチメディアサービス部長
2008年 5月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特別招聘教授
2008年 6月 当社社外取締役
セガサミーホールディングス(株)社外取締役
エヌ・ティ・ティレゾナント(株)非常勤取締役
2008年12月 (株)ダウンゴ取締役
2009年 6月 (株)ディー・エル・イー社外取締役
2009年 9月 グリー(株) (現 グリーホールディングス(株)) 社外取締役 (現任)
2010年12月 (株)U-NEXT (現 (株)USEN-NEXT HOLDINGS) 社外取締役 (現任)
2016年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)
2016年 8月 日本オラクル(株)社外取締役 (現任)
2018年11月 (株)KADOKAWA取締役
2019年 2月 (株)ダウンゴ代表取締役社長 (現任)
2020年 4月 近畿大学特別招聘教授情報学研究所長 (現任)
2021年 6月 (株)KADOKAWA代表取締役社長
2023年 6月 (株)KADOKAWA取締役代表執行役社長Chief Executive Officer (現任)

重要な兼職の状況

(株)ダウンゴ代表取締役社長	(株)KADOKAWA取締役代表執行役社長
グリーホールディングス(株)社外取締役	Chief Executive Officer
(株)USEN-NEXT HOLDINGS社外取締役	近畿大学特別招聘教授情報学研究所長
日本オラクル(株)社外取締役	

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

候補者とした理由：会社経営者としての豊富な経験と通信・インターネットサービス事業等の幅広い見識を有することから、当社取締役会に適切な人材と判断し社外取締役候補者といたしました。
なお、同氏は、本総会終結の時までの18年間、当社の社外取締役および監査等委員である社外取締役を務めております。

期待される役割：上記経験と見識を踏まえた客観的・中立的な立場からの取締役の職務執行等に対する助言、監督。

候補者
番号

11

よしだ
吉田

のぞむ
望

(1956年12月1日)

新任

社外

独立



略歴・当社における地位・担当

1980年4月 ㈱電通入社
2000年10月 ㈱ノゾムドットネット(現 ㈱bonfire)代表取締役
2002年1月 ㈱コンセント非常勤取締役
2004年6月 ㈱takibi代表取締役
2008年5月 ㈱おだやかりビング代表取締役(現任)
2010年6月 当社社外取締役
2011年6月 ㈱朝日ネット社外監査役
2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)
2019年6月 playful㈱代表取締役(現任)

所有する当社株式の数

一株
(6,827株)

重要な兼職の状況

㈱おだやかりビング代表取締役
playful㈱代表取締役

在任期間

16年

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

候補者とした理由：会社経営者としての豊富な経験と広告業界・インターネットサービス事業等の幅広い見識を有することから、当社取締役会に適切な人材と判断し社外取締役候補者いたしました。

なお、同氏は、本総会終結の時までの16年間、当社の社外取締役および監査等委員である社外取締役を務めております。

期待される役割：上記経験と見識を踏まえた客観的・中立的な立場からの取締役の職務執行等に対する助言、監督。



略歴・当社における地位・担当

- 1981年 4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社
- 1999年 1月 同社理事情報サービス産業事業部長
- 2001年 1月 ソフトバンク・コマース(株) (現 ソフトバンク(株)) 代表取締役社長
- 2004年 3月 salesforce.com, Inc. Senior Vice President
- 2004年 4月 (株)セールスフォース・ドットコム代表取締役社長
- 2012年 4月 salesforce.com, Inc. Executive Vice President
- 2014年 6月 当社社外取締役
- 2016年 3月 ユニファイド・サービス(株)代表取締役会長
- 2016年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)
- 2017年 9月 (株)Yext代表取締役会長兼CEO
- 2017年12月 ユニファイド・サービス(株)代表取締役会長兼社長
- 2018年 6月 ユニファイド・サービス(株)代表取締役会長
- 2020年 8月 (株)ユビレジ 社外取締役 (現任)
- 2020年11月 (株)Yext代表取締役会長
- 2021年 6月 (株)Pluszero社外取締役 (現任)
- 2022年 2月 ユニファイド・サービス(株)代表取締役社長 (現任)

所有する当社株式の数

一株
(一株)

在任期間

12年

重要な兼職の状況

ユニファイド・サービス(株)代表取締役社長
(株)ユビレジ 社外取締役
(株)Pluszero社外取締役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

候補者とした理由：会社経営者としての豊富な経験とIT業界・インターネットサービス事業等の幅広い見識を有することから、当社取締役会に適切な人材と判断し社外取締役候補者といたしました。

なお、同氏は、本総会終結の時までの12年間、当社の社外取締役および監査等委員である社外取締役を務めております。

期待される役割：上記経験と見識を踏まえた客観的・中立的な立場からの取締役の職務執行等に対する助言、監督。

候補者
番号

13

はとやま

鳩山

れひと

玲人

(1974年1月12日)

再任

社外

独立



略歴・当社における地位・担当

1997年4月 三菱商事(株)入社
2008年5月 (株)サンリオ入社
2013年4月 同社常務取締役
2013年6月 (株)ディー・エヌ・エー 社外取締役
2015年6月 Sanrio Media & Pictures Entertainment, Inc. CEO
2016年4月 ピジョン(株)社外取締役 (現任)
2016年6月 当社社外取締役 (現任)
2016年7月 (株)鳩山総合研究所 代表取締役 (現任)
2021年1月 オツモ(株)(現 HUMAN MADE(株)) 取締役 (現任)
2021年3月 Zホールディングス(株)社外取締役

所有する当社株式の数

一株
(一株)

在任期間

10年

重要な兼職の状況

ピジョン(株) 社外取締役
(株)鳩山総合研究所 代表取締役
HUMAN MADE(株) 取締役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

候補者とした理由：インターネットサービス・グローバル事業推進分野について豊富な経験と幅広い見識を有することから、当社取締役会に適切な人材と判断し社外取締役候補者といたしました。

期待される役割：上記経験と見識を踏まえた客観的・中立的な立場からの取締役の職務執行等に対する助言、監督。

候補者
番号

14

たまつか

玉塚

げんいち

元一

(1962年5月23日)

再任

社外

独立



略歴・当社における地位・担当

1985年4月 旭硝子(株) (現 AGC(株)) 入社
2002年11月 (株)ファーストリテイリング 代表取締役社長兼COO
2005年9月 (株)リヴァンプ設立 代表取締役
2014年5月 (株)ローソン 代表取締役社長
2017年6月 (株)ハーツユナイテッドグループ
(現 (株)デジタルハーツホールディングス) 代表取締役社長CEO
2017年10月 (株)デジタルハーツ 代表取締役社長
2019年6月 当社社外取締役 (現任)
2021年6月 (株)ロッテホールディングス 代表取締役社長CEO (現任)
2021年10月 (一社)ジャパンラグビーリーグワン 理事長 (現任)
2022年4月 (公社)経済同友会 副代表幹事
2022年11月 (株)千葉ロッテマリーンズ 取締役オーナー代行 (現任)
2023年3月 (株)ロッテ 取締役 (現任)

所有する当社株式の数

4,800株
(164株)

在任期間

7年

重要な兼職の状況

(株)ロッテホールディングス 代表取締役社長CEO
(一社)ジャパンラグビーリーグワン 理事長
(株)千葉ロッテマリーンズ 取締役オーナー代行
(株)ロッテ 取締役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

候補者とした理由：複数の企業で代表取締役等を歴任するなど、経営全般に関する豊富な経験と幅広い見識を有することから、当社取締役会に適切な人材と判断し社外取締役候補者といたしました。

期待される役割：上記経験と見識を踏まえた客観的・中立的な立場からの取締役の職務執行等に対する助言、監督。

候補者
番号

15

すずき
鈴木

のりよし
則義

(1956年4月20日)

再任

社外

独立



略歴・当社における地位・担当

1982年4月 日興証券(株)入社
2001年10月 日興コーディアル証券(株) (現 SMBC日興証券(株)) プライベート・バンキング部長
2005年2月 同社常務取締役
2008年12月 同社専務取締役
2009年7月 LCFエドモン・ドゥ・ロスチャイルド・日興コーディアル(株)
(現 エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・日興(株)) 代表取締役社長
2017年3月 SMBC日興証券(株) 副社長執行役員
2019年6月 (株)SUZUKI NORIYOSHI OFFICE 代表取締役社長 (現任)
2020年6月 当社社外取締役 (現任)
2020年12月 LES ROIS MAGES JAPON(株) 代表取締役社長 (現任)
2024年6月 (株)Warranty technology 社外取締役 (現任)

所有する当社株式の数

一株
(一株)

在任期間

6年

重要な兼職の状況

(株)SUZUKI NORIYOSHI OFFICE 代表取締役社長
LES ROIS MAGES JAPON(株) 代表取締役社長
(株)Warranty technology 社外取締役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

候補者とした理由：証券業界における長年の経験により、経営全般に関する豊富な経験と幅広い見識を有することから、当社取締役会に適切な人材と判断し社外取締役候補者といたしました。

期待される役割：上記経験と見識を踏まえた客観的・中立的な立場からの取締役の職務執行等に対する助言、監督。

- (注) 1. 松原健志は、(一社)日本コンタクトセンター協会の代表理事副会長を兼職しており、当社は同法人との間に取引関係があります。
貝塚洋は、transcosmos online communications(株)の代表取締役社長を兼職しており、当社は同社との間に取引関係があります。
夏野剛は、(株)ドワンゴの代表取締役社長および(株)KADOKAWAの取締役代表執行役社長Chief Executive Officerを兼職しており、当社は両社との間に取引関係があります。
玉塚元一は、(公社)経済同友会の副代表幹事を兼職しておりました。当社は同法人との間に取引関係があります。その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 夏野剛、吉田望、宇陀栄次、鳩山玲人、玉塚元一および鈴木則義は社外取締役候補者であります。
 3. 社外取締役候補者夏野剛、吉田望、宇陀栄次、鳩山玲人、玉塚元一および鈴木則義の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時点における期間であります。
 4. 2025年度において、当社は夏野剛が兼職している(株)ドワンゴおよび(株)KADOKAWAから業務を受託しておりますが、各取引金額は、当社の連結売上高と比べて僅少(2%未満)であります。
当社から(株)ドワンゴおよび(株)KADOKAWAへ業務を委託しておりますが、各取引金額はいずれも当該2社の連結売上高と比べて僅少(2%未満)であります。したがって、同氏の独立性は十分に確保されていると判断しております。
2025年度において、当社は玉塚元一が兼職していた(公社)経済同友会から業務を受託しておりますが、この取引金額は、当社の連結売上高と比べて僅少(2%未満)であります。なお、当社から(公社)経済同友会へ業務の委託は行っておりません。したがって、同氏の独立性は十分に確保されていると判断しております。
 5. 社外取締役候補者との責任限定契約について
当社は、夏野剛、吉田望、宇陀栄次、鳩山玲人、玉塚元一および鈴木則義との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としており、各氏の選任が承認された場合は、当該責任限定契約を締結する予定であります。
 6. 当社は、夏野剛、吉田望、鳩山玲人、玉塚元一および鈴木則義を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。各氏の選任が承認された場合は、当社は各氏を独立役員とする予定であります。
 7. 当社は、保険会社との間で、取締役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該契約を継続し更新する予定であります。各候補者が選任された場合には各氏は当該契約の被保険者となります。当該保険契約の概要は事業報告4.(4)役員等賠償責任保険契約の内容の概要をご参照ください。
 8. 取締役候補者が所有する当社株式数欄のカッコ内の数値は、役員持株会における持分であります(1株未満切捨表示)。
 9. 当社の社外取締役の独立性の判断基準は、35頁をご参照ください。
 10. 取締役候補者の「略歴・当社における地位・担当」内の「AE」、「DCC」、「DEC」、「DS」の各表記は、それぞれ「アカウントエグゼクティブ」、「デジタルカスタマーコミュニケーション」、「デジタルマーケティング・EC・コンタクトセンター」、「ダイレクトセールス」の略称であります。

第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員(3名)の任期は、本総会終結の時をもって満了いたしますので、監査等委員である取締役3名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、過半数が独立社外取締役で構成されている指名委員会の審議を経ており、また、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	性別	現在の地位	候補者属性
1	まつ 松 谷 美 和	女性	社外取締役	新任* 社外 独立
2	くれ 樽 谷 典 洋	男性	社外取締役	新任* 社外 独立
3	やま 山 本 正 巳	男性	社外取締役	新任* 社外 独立

* 松谷美和、樽谷典洋、山本正巳各氏は、現在当社の「取締役（監査等委員であるものを除く。）」であります
が、新たに「監査等委員である取締役」の候補者としております。

候補者
番号

1

まつたに

松谷

みわ

美和

(1977年2月10日)

新任

社外

独立



略歴・当社における地位・担当

- 2006年10月 弁護士登録
フェアネス法律事務所 弁護士
- 2013年10月 内幸町法律事務所 弁護士
- 2017年4月 虎ノ門一丁目法律事務所 パートナー (現職)
- 2021年2月 (株)トゥエンティーフォーセブン (現 (株)トゥエンティーフォーセブンホールディングス) 社外監査役 (現任)
- 2023年6月 当社社外取締役 (現任)
- 2025年6月 JKホールディングス(株) 社外取締役 (監査等委員) (現任)

重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

一株
(一株)

虎ノ門一丁目法律事務所 パートナー
(株)トゥエンティーフォーセブンホールディングス 社外監査役
JKホールディングス(株) 社外取締役 (監査等委員)

在任期間

3年

監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

候補者とした理由： 弁護士としての経験により、企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識を有することから、当社取締役会に適切な人材と判断し社外取締役候補者といたしました。

なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、本理由により監査等委員である社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。

なお、同氏は、本総会終結の時までの3年間、当社の社外取締役を務めております。

期待される役割： 上記経験と見識を踏まえた客観的・中立的な立場からの取締役の職務執行等に対する助言、監査、監督。

候補者
番号

2

くれたに のりひろ
博谷 典洋

(1965年12月3日)

新任

社外

独立



略歴・当社における地位・担当

- 1988年 4月 (株)電通 入社
- 2016年 7月 同社 デジタルプラットフォームセンター局長 兼(株)電通デジタル 取締役
兼(株)サイバー・コミュニケーションズ 取締役
- 2017年 1月 (株)電通 執行役員 (デジタル部門担当)
兼(株)電通デジタル 代表取締役CEO
- 2017年 3月 (株)電通 執行役員 (デジタル部門担当)
兼(株)電通デジタル 代表取締役CEO
兼(株)電通国際情報サービス (現 (株)電通総研) 取締役
- 2019年 7月 (株)電通 グローバル・データ・テクノロジーコミッティ議長
- 2020年 1月 同社 取締役副社長執行役員 (国内事業統括兼 B P 部門担当)
- 2022年 1月 (株)電通 代表取締役社長執行役員
兼(株)電通グループ 執行役員/dentsu Japan CEO
- 2024年 3月 (公財)四国民家博物館 評議員 (現任)
- 2024年 6月 当社社外取締役 (現任)
- 2024年12月 (株)ソルフェ 代表取締役 (現任)

所有する当社株式の数

一株
(一株)

在任期間

2年

重要な兼職の状況

(公財)四国民家博物館 評議員
(株)ソルフェ 代表取締役

監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

候補者とした理由：会社経営者としての豊富な経験と広告業界・インターネットサービス事業等の幅広い見識を有することから、当社取締役会に適切な人材と判断し社外取締役候補者いたしました。
なお、同氏は、本総会終結の時までの2年間、当社の社外取締役を務めております。

期待される役割：上記経験と見識を踏まえた客観的・中立的な立場からの取締役の職務執行等に対する助言、監査、監督。

候補者
番号

3

やまもと

山本

まさみ

正巳

(1954年1月11日)

新任

社外

独立



略歴・当社における地位・担当

1976年4月 富士通(株) 入社
2005年6月 同社 経営執行役 パーソナルビジネス本部長
2007年6月 同社 経営執行役常務 ユビキタスプロダクトビジネスグループ長
2010年1月 同社 執行役副社長
2010年4月 同社 執行役社長
2010年6月 同社 代表取締役社長
2015年6月 同社 代表取締役会長
2017年6月 同社 取締役会長
JFEホールディングス(株) 社外取締役
2019年6月 富士通(株) 取締役シニアアドバイザー
(株)みずほフィナンシャルグループ 社外取締役
2025年3月 九州大学運営方針会議 委員 (現任)
2025年6月 当社社外取締役 (現任)

所有する当社株式の数

一株
(709株)

在任期間

1年

重要な兼職の状況

九州大学運営方針会議 委員

監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

候補者とした理由：会社経営者としての豊富な経験とIT業界・ICT分野におけるトータルソリューション事業等の幅広い見識を有することから、当社取締役会に適切な人材と判断し社外取締役候補者といたしました。

なお、同氏は、本総会終結の時までの1年間、当社の社外取締役に務めております。

期待される役割：上記経験と見識を踏まえた客観的・中立的な立場からの取締役の職務執行等に対する助言、監査、監督。

- (注) 1. 松谷美和、樽谷典洋および山本正巳は社外取締役候補者であります。
2. 各社外取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 社外取締役候補者松谷美和、樽谷典洋および山本正巳の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時点における期間であります。
4. 松谷美和の戸籍上の氏名は鶴森美和であります。
5. 社外取締役との責任限定契約について
当社は、松谷美和、樽谷典洋および山本正巳との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としており、松谷美和、樽谷典洋および山本正巳各氏の選任が承認された場合は、当該責任限定契約を締結する予定であります。
6. 当社は、松谷美和、樽谷典洋および山本正巳を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。松谷美和、樽谷典洋および山本正巳各氏の選任が承認された場合は、当社は引続き各氏を独立役員とする予定であります。
7. 当社は、保険会社との間で、取締役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該契約を継続し更新する予定であります。各候補者が選任された場合には各氏は当該契約の被保険者となります。当該保険契約の概要は事業報告4.(4)役員等賠償責任保険契約の内容の概要をご参照ください。
8. 社外取締役候補者が役員に就任していた他の株式会社の法令違反等の事実について
社外取締役候補者である山本正巳が社外取締役を務めていた株式会社みずほフィナンシャルグループは、同氏の在任期間中である2021年11月に2021年2月28日以降に発生した一連のシステム障害等に関し、銀行法の規定に基づき、金融庁より業務改善命令を受けました。同氏は、当該一連の事象発生以前より、同社取締役会等において、グループガバナンスやリスク管理、法令遵守等の視点に立った意見・提言等を行っておりました。当該一連の事象発生後は、同社取締役会において、「システム障害対応検証委員会」の報告内容等も踏まえた、グループ全体のガバナンス機能強化に向けた意見・提言等や監督機能強化の取り組みを行う等、その職責を果たしております。
9. 社外取締役候補者が所有する当社株式数欄のカッコ内の数値は、役員持株会における持分であります(1株未満切捨表示)。
10. 当社の社外取締役の独立性の判断基準は、35頁をご参照ください。

第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、過半数が独立社外取締役で構成されている指名委員会の審議を経ており、また、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

たまつか げんいち

玉塚 元一

(1962年5月23日)

社外

独立



略歴・当社における地位・担当

- 1985年4月 旭硝子(株) (現 AGC(株)) 入社
- 2002年11月 (株)ファーストリテイリング 代表取締役社長兼COO
- 2005年9月 (株)リヴァンプ設立 代表取締役
- 2014年5月 (株)ローソン 代表取締役社長
- 2017年6月 (株)ハーツユナイテッドグループ
(現 (株)デジタルハーツホールディングス) 代表取締役社長CEO
- 2017年10月 (株)デジタルハーツ 代表取締役社長
- 2019年6月 当社社外取締役(現任)
- 2021年6月 (株)ロッテホールディングス 代表取締役社長CEO (現任)
- 2021年10月 (一社)ジャパンラグビーリーグワン 理事長 (現任)
- 2022年4月 (公社)経済同友会 副代表幹事
- 2022年11月 (株)千葉ロッテマリーンズ 取締役オーナー代行 (現任)
- 2023年3月 (株)ロッテ 取締役 (現任)

所有する当社株式の数

4,800株
(164株)

在任期間

7年

重要な兼職の状況

- (株)ロッテホールディングス 代表取締役社長CEO
- (一社)ジャパンラグビーリーグワン 理事長
- (株)千葉ロッテマリーンズ 取締役オーナー代行
- (株)ロッテ 取締役

● 補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

候補者とした理由： 複数の企業で代表取締役等を歴任するなど、経営全般に関する豊富な経験と幅広い見識を有することから、当社取締役会に適切な人材と判断し社外取締役候補者いたしました。

期待される役割： 上記経験と見識を踏まえた客観的・中立的な立場からの取締役の職務執行等に対する助言、監査、監督。

- (注) 1. 玉塚元一は、補欠の社外取締役候補者であります。
2. 同氏は、(公社)経済同友会の副代表幹事を兼職しておりました。当社は同法人との間に取引関係がありません。
3. 同氏は、第3号議案「取締役（監査等委員であるものを除く。）15名選任の件」が原案どおり承認可決された場合、取締役（監査等委員であるものを除く。）に就任する予定（取締役（監査等委員であるものを除く。）としての在任期間：7年）であります。監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くこととなる場合、取締役（監査等委員であるものを除く。）を辞任し、監査等委員である取締役に就任する予定であります。
4. 同氏との責任限定契約、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に関する事項および役員等賠償責任保険契約については、監査等委員である取締役に就任後も同様とする予定であります。
5. 同氏が所有する当社株式数欄のカッコ内の数値は、役員持株会における持分であります(1株未満切捨表示)。
6. 当社の社外取締役の独立性の判断基準は、次頁をご参照ください。

以上

(参考) 当社の社外取締役の独立性の判断基準は、以下のとおりであります。

1. 社外取締役が、現在および直近の過去3年間において、次に該当する者でないこと。

- ① 当社の主要な顧客（注1）または当社を主要な顧客とする事業者（注2）の業務執行者。
（注1）直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当該顧客に対する当社の売上高の合計額が当社の連結売上高の2%を超える顧客とする。
（注2）直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当社に対する当該事業者の売上高の合計額が当該事業者の連結売上高の2%を超える事業者とする。
- ② 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計・税務の専門家または法律専門家（注3）。
（注3）直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当社からの報酬の合計額が1,000万円を超える者とする。
- ③ 当社から多額の寄付を得ている非営利団体（注4）の業務執行者。
（注4）直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当社からの寄附金の合計額が1,000万円を超えまたは当該寄付先の収入総額の2%を超える団体とする。
- ④ 当社の大株主（注5）またはその業務執行者。
（注5）当社の議決権総数の10%以上の議決権を有する者。

2. 社外取締役の2親等以内の近親者が、現在において、次に該当する者でないこと（重要でない者を除く）。

- ① 当社または当社子会社の業務執行者。
- ② 上記1. ①～④に該当する者。

(参考) 役員の構成 (本株主総会第3号議案および第4号議案が原案どおり承認可決された場合)

各取締役が有する専門性と経験は以下のとおりです。

	氏名	企業経営	事業戦略	営業・ マーケティング	財務・ 会計・ M&A	法務・ コンプライアンス・ リスク管理	IT・ デジタル	グローバル	サービス 品質管理
社内取締役	奥田昌孝	●		●	●		●	●	
	牟田正明	●		●			●	●	
	神谷健志	●			●	●		●	
	高野雅年		●		●		●		●
	松原健志		●	●			●		●
	貝塚 洋		●	●			●	●	
	山下栄二郎		●	●				●	●
	門松美枝		●				●		●
	船津康次	●			●	●		●	
社外取締役	夏野 剛	●		●	●	●	●		
	吉田 望		●	●	●	●	●		
	宇陀栄次	●		●	●	●	●	●	
	鳩山玲人		●		●		●	●	
	玉塚元一	●		●			●	●	
	鈴木則義	●		●	●			●	
	松谷美和 (監査等委員)				●	●			
	樽谷典洋 (監査等委員)	●	●	●			●		
	山本正巳 (監査等委員)	●	●				●	●	

上記一覧表は、各取締役が有するすべての専門性および経験を表すものではありません。

事業報告

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその結果

当期における我が国経済は、雇用情勢・所得環境の改善等を背景に、景気が緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢を巡る動向や金融資本市場の変動、米国の通商政策を巡る動向等が経済に与える影響については不確実性が残っており、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、進展するAI技術活用への対応や、長引く専門人材の不足への対応等を背景に、引き続き、売上拡大や業務効率化、コスト競争力の強化等に繋がるサービスに対する需要が拡大しています。

このような状況の中、当社グループは、お客様企業の経営課題を解決に向け事業の変革を支援するCXサービス・BPOサービスを積極的に展開しており、当期は主に以下の取り組みを実施しました。

国内CX事業においては、複線化する消費者コミュニケーションをVOCで最適化する当社独自のCXプラットフォーム「trans-DX for Support (トランスディーエックス フォー サポート)」の展開を引き続き強化し、導入企業は125社となり競合差別化を推進しました。さらに、AIを活用した取り組みとして、デジタルコンタクトセンターサービスでは、AIによるオペレーター支援機能を追加し、オペレーションに必要な業務の一元化や自動化を実現しました。また、Web構築・運用等を行うデジタルインテグレーションサービスでは、クリエイティブ制作工程にAIを導入することで業務の効率化や自動化を図り、上流工程であるマーケティング施策数が増加するなど、成果が向上しました。

国内BPO事業においては、高い専門性とデジタル技術を活用して人事・経理などのコーポレートバックオフィス業務を6社のJV (ジョイントベンチャー) でお客様企業と共同で運営し効率化と高度化を推進しました。また、AI-OCR、生成AI、オペレーションを組み合わせ、非定型帳票の効率的なテキスト化を実現する「trans-Xsynk (トランスクロスシンク)」は、これまで主にサポートしてきた不動産業に加え、製造業等の他業種への導入が進展しております。また、物流業界では改正物流2法への対応が求められる中、当社は対応を支援するため、物流データの活用により物流コストの最適化と報告書作成業務の効率化を図る物流DXソリューションサービスの提供を開始しました。さらに、サービス提供体制の強化に向けては、建設業・製造業向けのDXを支援する「BPOセンター福岡大名」と、運用マネージドサービスを提供する「BPOセンター沖縄うらそえ」の2拠点を新たに開設しました。

グローバル事業においては、グローバルに事業展開する企業との取引拡大に注力しており、その一環として日本進出支援サービスを強化しました。よりデジタル化の進んでいる韓国では、AIにより自然な会話を実現する音声ボットサービスや、会話データの分析に生成AIを活用し、サー

ビス改善の支援をするソリューション等を開発しました。マレーシアでは、同国をHubとしたグローバルCX・BPOサービスの展開に注力しており、サービス品質の向上に向け、新たに品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001を取得しました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高393,866百万円となり前期比4.8%の増収となりました。利益につきましては、CXサービスおよびBPOサービスの収益性が改善し、営業利益は16,558百万円となり前期比14.4%の増益、経常利益は18,970百万円となり前期比21.0%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は13,084百万円となり前期比15.5%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービス事業等につきましては、BPOサービスおよびCXサービスの売上増加や収益性改善などにより、売上高は255,482百万円と前期比4.7%の増収となり、セグメント利益は8,687百万円と前期比22.1%の増益となりました。

(国内関係会社)

国内関係会社につきましては、BPO合併会社の受託範囲拡大や新規連結などにより、売上高は47,092百万円と前期比8.8%の増収となり、セグメント利益は上場子会社およびBPO合併会社の利益増加などにより、3,337百万円と前期比16.4%の増益となりました。

(海外関係会社)

海外関係会社につきましては、中華圏・韓国子会社における売上増加などにより、売上高は105,443百万円と前期比3.1%の増収となりました。セグメント利益は、東南アジア子会社の利益減少などで4,630百万円と前期比0.3%の減益となりました。

なお、セグメント利益につきましては、連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

(2) 対処すべき課題

前中期事業計画2023-2025年度は、コロナ関連業務による特需の影響を受けた業績を前提に高い財務目標を掲げてスタートしました。売上成長と収益性改善は進んでおり、サービスのプラットフォーム化、海外事業の展開、AIを取り入れたソリューションの進化、経営基盤の強化など、将来につながる取り組みは着実に進展し、売上高は過去最高に達し、営業利益もコロナ期外の最高益を達成しました。一方で、前中期事業計画で掲げた財務目標には届きませんでした。しかし、抜本的改革となる「成長の質」と「収益性の構造」に関しての残課題は明確になりました。

こうした現状認識を踏まえ、次の2つの方向性をさらに重点化したいと考えております。

第一には、労働力提供モデルを、デジタルおよびAI活用を前提とした業務プロセスや顧客接点の変革を支援するモデルへの進化を加速させることです。また、そのために上流設計やコンサルティング領域におけるケイパビリティの強化も引き続き推進します。

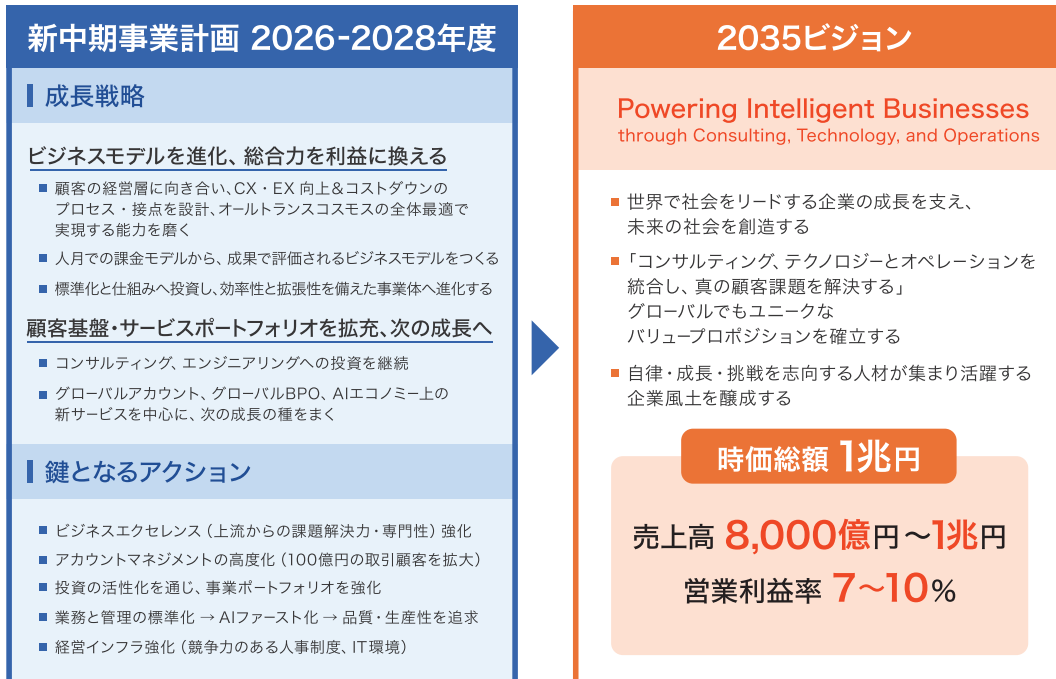
第二に、アジアの成長市場を見据え、さらに対応を加速させることです。また、各国および地域単位の取引から、グローバル取引へと対応領域を拡大するとともに、特に、中華圏および韓国におけるサービスポートフォリオの拡充、東南アジアでのBPO事業の本格展開、ならびに米国顧客向けオフショアサービスの強化などを進めます。

事業ポートフォリオ基本方針

当社グループは、CX（カスタマーエクスペリエンス）サービス事業とBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）サービス事業をメインにグローバル展開することを主要事業とし、収益性と成長性が見込める新規事業に経営資源を投入し、グループ力を最大限に活用することで、当社グループの事業ポートフォリオの最適化を図ります。

中期事業計画

当社は、新たに2026年度から2028年度までの中期事業計画を策定しました。本中期事業計画は、これまで積みあげてきたプラットフォーム化やグローバル展開を、より高い収益性と成長性につなげるための「構造転換の3年間」として位置づけております。長期目標として掲げている「2035年度 時価総額1兆円」の実現に向けて、「ビジネスモデルを進化させ、総合力を利益に換える」、そして「顧客基盤・サービスポートフォリオを拡充、次の成長へ」をテーマに掲げています。



新中期事業計画の成長戦略を進めるにあたって、鍵となるのが次の5つのアクションです。

1. ビジネスエクセレンス強化

上流からの課題解決力・専門性を強化し、「コンサルティング、テクノロジーとオペレーションを束ねて成果を出す」総合力を確立する

2. アカウントマネジメントの高度化
国内外の成長企業との強固なパートナーシップを構築し、年間100億円規模の取引顧客を拡大する
3. 投資の活性化を通じ、事業ポートフォリオを強化
M&A、パートナーシップ、IT・AI基盤への投資を計画的に実行し、将来の成長オプションを拡大する
4. 顧客・社内業務のAIファースト化による品質・生産性の向上
顧客向けサービスおよび社内業務の両方において、標準化を進め、AIを前提とした業務プロセスに再定義し、品質と生産性をさらに高める
5. 経営インフラ強化
競争力のある人事制度を構築する。全従業員が日常的にAIを活用できるIT環境・ガバナンスの整備やサイバーセキュリティ対策を推進する

そして、上記の取り組みを通じて、最終年度の2028年度までに連結売上高4,700億円、連結営業利益225億円、連結営業利益率4.8%、を財務目標として達成することを目指してまいります。

トランスコスモスグループ サステナビリティ基本方針

わたしたちは「お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさ」という経営の基本理念、また「共に挑み、実現する。かなえる力を、もっと世界に。」というパーパスのもと、みなさまと共創しWell-being社会を実現します。

- ・ 社会のWell-being
気候変動、生物多様性、ビジネスと人権、社会的公正性など、お客様とともに、社会のWell-beingの最大化を目指します。
- ・ お客様のWell-being
お客様のビジネスの拡大、業務プロセスの最適化、お客様における顧客満足度の向上など、お客様の持続的な発展に寄与し、Well-beingの最大化を目指します。
- ・ 個人のWell-being
最先端技術の習得、健康経営、DE&I、人権の尊重など、従業員のWell-beingの最大化を目指します。

■ サステナビリティを巡る重要な経営課題への取り組み

当社は、ESGの3つの要素である、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）に対する社会の課題や期待に対して積極的に取り組み、SDGs委員会運営規程に基づきサステナビリティ推進体制を構築しています。

・ 環境（E）

当社はTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づく気候変動に関する情報を開示しており、トランスコスモスグループとしてのGHG排出量（Scope1-3）を開示しています。2025年にSBT（Science Based Targets）の認定を取得しており、科学的根拠に基づく中長期的なGHG排出量削減目標を掲げ、達成に向け取り組みを推進しております。

また、昨今、環境保全への対応が必須となる中、国際標準規格の「ISO14001」に準拠した環境マネジメントシステムの構築・運用、業務の効率化・省力化に繋がるサービスや環境に配慮したサービスの提供などにより、お客様企業のグリーン調達要請や社会の環境負荷の低減に貢献するよう取り組み、気候変動の進行がもたらす事業リスクを最小化していきます。

大分県の田島山業の保有する森林「みんなの森」にて、東京大学先端科学技術研究センターが行う生物多様性に係る研究の資金助成を継続し、自然環境の保全に努めています。2025年度は本活動によって環境省の発行する「自然共生サイトに係る支援証明書」を更新いたしました。今後もトランスコスモスグループは、ネイチャーポジティブの実現に貢献していきます。

・ 社会（S）

提供サービスへの責任、ダイバーシティの推進や人権・労働環境への配慮、社会貢献活動を通じた様々な社会課題の解決に取り組んでいます。特に事業拡大とグローバル展開を加速し、付加価値の創造を継続的に進めていくための源泉である人材力の強化に向けて、性別、国籍、障がいの有無など、多様なバックグラウンドをもった従業員がやりがいをもって活躍できる環境の実現を目指し取り組んでいます。

当社は障がい者雇用に関する取り組みが評価され、2023年度に東京都知事賞「障害者雇用エクセレントカンパニー賞」を受賞しており、その実績を踏まえ、2025年度には新経済連盟における講演会を実施しました。

職場におけるLGBTQ+に関する取り組み「PRIDE指標2025」では2年連続「ゴールド」を受賞、また、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度において4年連続で「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」に認定されています。

「共に挑み、実現する。かなえる力を、もっと世界に。」というパーパスのもと、みなさまと共にWell-being社会の実現を目指します。

すべての正社員と契約社員を対象とした「ビジネスと人権」研修と「人権ハンドブック」については、2025年度より国内関係会社向けに展開を開始し、グループ全体において人権に関する教育・啓発活動を推進しています。

2025年度は企業版ふるさと納税を活用し、「和歌山こどもまんなか社会推進プロジェクト」および「和歌山デジタルクリエイティブ拠点創出事業」への支援を行い、和歌山県および国立大学法人和歌山大学と「デジタルクリエイティブ文化の形成と地域活性化の実現に向けた連携協定」を締結しました。自治体や地元企業と一緒に地域の社会課題解決に取り組むことで、地方創生に貢献していきます。

・ ガバナンス (G)

コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンス、情報セキュリティといった事業継続に不可欠な経営基盤の強化に取り組んでいます。2024年度に「トランスコスモスグループ行動指針」を策定し、E・S・Gに配慮した経営を実現し、ステークホルダーの期待に応え社会に貢献すること、および役職員のコンプライアンス意識の一層の向上により、当社の企業価値の維持・向上を図っています。

なお、コーポレート・ガバナンスに関する取り組みにつきましては、「会社の体制および方針 (4)株式会社の支配に関する基本方針 ②基本方針実現のための取り組みの具体的な内容の概要」の「コーポレート・ガバナンスの強化」に記載のとおりであります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度における重要な事項はありません。

(4) 設備投資等の状況

当連結会計年度における重要な事項はありません。

(5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当連結会計年度における重要な事項はありません。

(6) 他の会社の事業の譲受けの状況

当連結会計年度における重要な事項はありません。

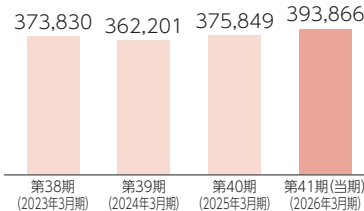
- (7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
当連結会計年度における重要な事項はありません。
- (8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
当連結会計年度における重要な事項はありません。

(9) 企業集団の財産および損益の状況の推移

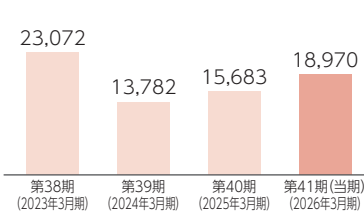
区 分	第 38 期 2023年3月期	第 39 期 2024年3月期	第 40 期 2025年3月期	第 41 期 (当連結会計年度) 2026年3月期
売上高 (百万円)	373,830	362,201	375,849	393,866
経常利益 (百万円)	23,072	13,782	15,683	18,970
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,767	10,097	11,332	13,084
1株当たり当期純利益 (円)	389.22	269.46	302.41	349.18
総資産 (百万円)	193,842	199,446	207,984	223,865
純資産 (百万円)	112,381	118,065	129,068	139,293
1株当たり純資産額 (円)	2,761.61	2,892.32	3,166.17	3,423.25

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数により算出し、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数から期末自己株式数を控除した株式数により算出しております。

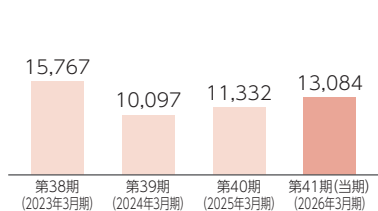
売上高 (単位：百万円)



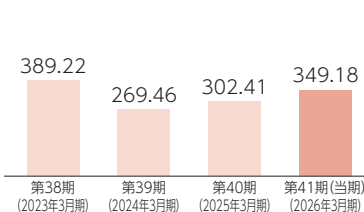
経常利益 (単位：百万円)



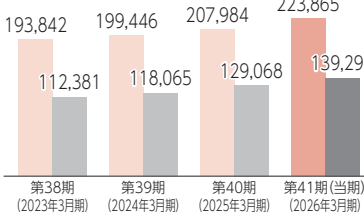
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



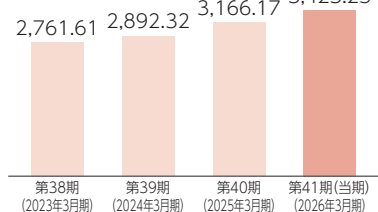
1株当たり当期純利益 (単位：円)



総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり純資産額 (単位：円)



(10) 重要な親会社および子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社Jストリーム	2,182百万円	50.36%	インターネットを利用したデータ配信サービス事業
応用技術株式会社	600百万円	60.24%	GIS・製造業向けシステムインテグレーション事業
transcosmos Korea Inc.	5,302百万円	100.00%	韓国CXサービス事業、BPOサービス事業等
上海特思尔大宇宙商務咨询有限公司	153百万元	100.00%	中国CXサービス事業等

(11) 主要な事業内容（2026年3月31日現在）

国内BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業

各業界に共通するコーポレートバックオフィス業務（会計、人事、ITなど）や、業界特有の業務のアウトソーシングサービス（機械・建築設計業務など）を展開。デジタル技術による自動化や、デジタルプラットフォームの活用を通じて、お客様企業のビジネスプロセスを効率化し、その運用を支援します。

国内CX（カスタマーエクスペリエンス）事業

マーケティングからカスタマーケアまでカスタマージャーニー全体にわたるデジタル顧客接点をカバーする統合サービス（trans-DXなど）を展開。長年培った消費者とのコミュニケーションのノウハウとデジタル技術を融合し、お客様企業の顧客ロイヤルティの向上や売上・利益の拡大を支援します。

グローバル事業

アジア、北米、欧州などの各国・各地域においてCX事業とBPO事業を展開。当社のグローバルなサービスネットワークを活用し、ローカル市場向けサービスやオフショアサービスを提供します。

(12) 主要な事業所等 (2026年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60
本 店	東京都渋谷区東一丁目2番20号 渋谷ファーストタワー
本部・支社・営業所・支店	大阪、中部、和歌山、九州、京都、シリコンバレー
国内サービス拠点	札幌、青森、仙台、川口、市川、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、和歌山、福岡、長崎、佐世保、熊本、大分、宮崎、那覇、沖縄、うるま
海外サービス拠点	中華圏（中国大陸・台湾）、韓国、ベトナム、フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシア、シンガポール、インド、UAE、ノルウェー、フィンランド、スウェーデン、イギリス、デンマーク、オランダ、ベルギー、フランス、エストニア、ラトビア、ポーランド、ウクライナ、ハンガリー、南アフリカ、アメリカ、メキシコ、パナマ、コロンビア、ブラジル、エクアドル、ペルー、チリ、アルゼンチン、ウルグアイ

(注) 上記には、当社のグループ会社の拠点を含めています。

(13) 従業員の状況 (2026年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	臨時雇用者数
単 体 サ ー ビ ス	18,141名	20,865名
国 内 関 係 会 社	3,035名	2,052名
海 外 関 係 会 社	22,395名	5,195名
合 計	43,571名	28,112名

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
18,141名(20,865名)	231名増(137名減)	37歳7ヶ月	9年8ヶ月

- (注) 1 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者等は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 セグメントごとの前連結会計年度末との比較は、以下のとおりであります。
・「単体サービス」・・・従業員数 231名増加、臨時雇用者数 137名減少
・「国内関係会社」・・・従業員数 479名増加、臨時雇用者数 87名増加
・「海外関係会社」・・・従業員数 1,179名増加、臨時雇用者数 809名減少
上記のうち「国内関係会社」セグメントは、前連結会計年度末と比較して12.5%増加しております。
その主な要因は、一部子会社における組織再編に伴い、従業員数および臨時雇用者数を増員したことによるものであります。

(14) 主要な借入先の状況 (2026年3月31日現在)

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,393
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	1,334
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,333

百万円

2 会社の株式に関する事項（2026年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数
150,000,000株
- (2) 発行済株式の総数
43,863,116株（自己株式6,390,408株を含む）
- (3) 当事業年度末の株主数
8,248名（うち単元株式を有する株主数6,134名）
- (4) 上位10名の株主

株 主 名	持株数（千株）	持株比率（%）
公益財団法人トランスコスモス財団	6,753	18.0%
奥田 昌孝	6,404	17.1%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,205	8.6%
平井 美穂子	1,305	3.5%
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2	1,166	3.1%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,030	2.7%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	898	2.4%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	884	2.4%
有限会社HM興産	880	2.3%
トランス・コスモス社員持株会	707	1.9%

- (注) 1. 当社は、自己株式6,390,408株を保有しておりますが、上記上位10名の株主からは除外しており、持株比率は自己株式を控除して算出しております。
2. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
3. 持株比率は、小数第二位を四捨五入して表示しております。

3 会社の新株予約権等に関する事項（2026年3月31日現在）

(1) 当社役員が保有している新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に当社使用人に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

2021年11月25日開催の取締役会決議に基づき発行した2026年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の概要は次のとおりです。

発行日	2021年12月14日 ^(注1)
新株予約権の数	1,000個
目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 本新株予約権付社債に係る社債の額面金額（10,000,000円、総額10,000,000,000円）を転換価格で除した数
新株予約権の払込金額	無償
転換価格	4,045.6円 ^(注2)
権利行使期間	2021年12月28日（同日を含む）から 2026年11月30日（同日を含む）の銀行営業終了時 ^(注3)

(注1) ロンドン時間

(注2) 転換価額は、2023年6月21日開催の第38回定時株主総会において期末配当を1株につき117円とする剰余金配当案が承認可決されたことに伴い、2026年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換価格調整条項に従い、2023年4月1日以降4,062.8円から4,045.6円に調整されました。

(注3) 行使請求受付場所現地時間

4 会社役員に関する事項（2026年3月31日現在）

(1) 取締役の状況

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	奥田昌孝	—
代表取締役共同社長	牟田正明	マーケティング本部担当
代表取締役共同社長	神谷健志	事業開発総括共同総括責任者
代表取締役副社長執行役員	高野雅年	BPOサービス統括責任者 兼品質管理統括部担当 兼CX事業統括付DCC連携担当
取締役副社長執行役員	松原健志	CX事業統括責任者 (一社)日本コンタクトセンター協会 代表理事副会長
取締役副社長執行役員	貝塚洋	グループ営業統括責任者 兼グループ営業統括営業統括責任者
取締役専務執行役員	山下 栄二郎	グローバル事業統括共同統括責任者 上海特思尔大宇宙商务咨询有限公司(transcosmos China) 董事長 PT transcosmos Indonesia Vice-President Commissioner transcosmos Korea Inc. 取締役会長
取締役常務執行役員	門松美枝	BPOサービス統括アーバンエンジニアリングサービス統括責任者 兼BPOサービス統括副責任者 応用技術(株) 取締役
取締役相談役	船津康次	(公財)角川文化振興財団 理事長

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	夏 野 剛	(株)ドワンゴ 代表取締役社長 グリーンホールディングス(株) 社外取締役 (株)U-NEXT HOLDINGS 社外取締役 日本オラクル(株) 社外取締役 近畿大学 特別招聘教授 情報学研究所長 (株)KADOKAWA 取締役代表執行役社長Chief Executive Officer
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	吉 田 望	(株)おだやかリビング 代表取締役 playful(株) 代表取締役
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	宇 陀 栄 次	ユニファイド・サービス(株) 代表取締役社長 (株)ユビレジ 社外取締役 (株)Pluszero 社外取締役
社 外 取 締 役	鳩 山 玲 人	ピジョン(株) 社外取締役 (株)鳩山総合研究所 代表取締役 HUMAN MADE(株) 取締役
社 外 取 締 役	玉 塚 元 一	(株)ロッテホールディングス 代表取締役社長CEO (一社)ジャパンラグビーリーグワン 理事長 (公社)経済同友会 副代表幹事 (株)千葉ロッテマリーンズ 取締役オーナー代行 (株)ロッテ 取締役
社 外 取 締 役	鈴 木 則 義	(株)SUZUKI NORIYOSHI OFFICE 代表取締役社長 LES ROIS MAGES JAPON(株) 代表取締役社長 (株)Warranty technology 社外取締役
社 外 取 締 役	松 谷 美 和	虎ノ門一丁目法律事務所 パートナー (株)トゥエンティフォーセブン 社外監査役 JKホールディングス(株) 社外取締役(監査等委員)
社 外 取 締 役	樽 谷 典 洋	(公財)四国民家博物館 評議員 (株)ソルフェ 代表取締役
社 外 取 締 役	山 本 正 已	九州大学運営方針会議 委員

- (注) 1. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。
社外取締役山本正巳は、2025年6月25日開催の第40回定時株主総会にて選任され就任いたしました。
2. 社外取締役（監査等委員）夏野剛、吉田望および宇陀栄次は、会社経営者としての経験を通して、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当社は、監査等委員会の職務を補助するものとして、内部監査室を設置しており、同室が内部監査対応を専属することで監査等委員会の機能を支援することが十分可能であると判断したため、常勤の監査等委員を選定しておりません。
4. 社外取締役玉塚元一は、2026年4月21日付で(公社)経済同友会 副代表幹事を退任しました。
5. 当社は、社外取締役夏野剛、吉田望、鳩山玲人、玉塚元一、鈴木則義、松谷美和、樽谷典洋および山本正巳を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 責任限定契約について
当社は、社外取締役夏野剛、吉田望、宇陀栄次、鳩山玲人、玉塚元一、鈴木則義、松谷美和、樽谷典洋および山本正巳との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。
7. 取締役の「担当および重要な兼職の状況」内の「DCC」の表記は、「デジタルカスタマーコミュニケーション」の略称であります。

(参考) 取締役の状況 (2026年4月1日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	奥田昌孝	—
代表取締役共同社長	牟田正明	マーケティング本部担当
代表取締役共同社長	神谷健志	事業開発総括共同総括責任者
代表取締役副社長執行役員	高野雅年	BPOサービス統括責任者 兼品質管理本部担当 兼CX事業統括付DCC連携担当
取締役副社長執行役員	松原健志	CX事業統括責任者 (一社)日本コンタクトセンター協会 代表理事副会長
取締役副社長執行役員	貝塚洋	グループ営業統括責任者 兼グループ営業統括営業統括責任者
取締役専務執行役員	山下 栄二郎	グローバル事業統括共同統括責任者 上海特思尔大宇宙商务咨询有限公司(transcosmos China) 董事長 PT transcosmos Indonesia Vice-President Commissioner transcosmos Korea Inc. 取締役会長
取締役常務執行役員	門松美枝	BPOサービス統括アーバンエンジニアリングサービス統括責任者 兼BPOサービス統括副責任者 応用技術(株) 取締役
取締役相談役	船津康次	(公財)角川文化振興財団 理事長

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	夏 野 剛	(株)ドワンゴ 代表取締役社長 グリーホールディングス(株) 社外取締役 (株)U-NEXT HOLDINGS 社外取締役 日本オラクル(株) 社外取締役 近畿大学 特別招聘教授 情報学研究所長 (株)KADOKAWA 取締役代表執行役社長Chief Executive Officer
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	吉 田 望	(株)おだやかリビング 代表取締役 playful(株) 代表取締役
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	宇 陀 栄 次	ユニファイド・サービス(株) 代表取締役社長 (株)ユビレジ 社外取締役 (株)Pluszero 社外取締役
社 外 取 締 役	鳩 山 玲 人	ピジョン(株) 社外取締役 (株)鳩山総合研究所 代表取締役 HUMAN MADE(株) 取締役
社 外 取 締 役	玉 塚 元 一	(株)ロッテホールディングス 代表取締役社長CEO (一社)ジャパンラグビーリーグワン 理事長 (公社)経済同友会 副代表幹事 (株)千葉ロッテマリーンズ 取締役オーナー代行 (株)ロッテ 取締役
社 外 取 締 役	鈴 木 則 義	(株)SUZUKI NORIYOSHI OFFICE 代表取締役社長 LES ROIS MAGES JAPON(株) 代表取締役社長 (株)Warranty technology 社外取締役
社 外 取 締 役	松 谷 美 和	虎ノ門一丁目法律事務所 パートナー (株)トゥエンティフォーセブン 社外監査役 JKホールディングス(株) 社外取締役(監査等委員)
社 外 取 締 役	樽 谷 典 洋	(公財)四国民家博物館 評議員 (株)ソルフェ 代表取締役
社 外 取 締 役	山 本 正 已	九州大学運営方針会議 委員

(2) 社外役員に関する事項

重要な兼職の状況及び当該兼職先との関係

区分	氏名	兼職先	兼職内容	当社と当該兼職先との関係
社外取締役 (監査等委員)	夏野 剛	(株)ドワンゴ グリーンホールディングス(株) (株)U-NEXT HOLDINGS 日本オラクル(株) (株)KADOKAWA 近畿大学	代表取締役 社外取締役 社外取締役 社外取締役 取締役代表執行役 特別招聘教授	(株)ドワンゴ、日本オラクル(株)および(株)KADOKAWAと当社との間に取引関係があります。 その他の法人との間に特別な関係はありません。
	吉田 望	(株)おだやかりビング playful(株)	代表取締役 代表取締役	当社との間に特別な関係はありません。
	宇陀 栄次	ユニファイド・サービス(株) (株)ユビレジ (株)Pluszero	代表取締役 社外取締役 社外取締役	当社との間に特別な関係はありません。
社外取締役	鳩山 玲人	ピジョン(株) (株)鳩山総合研究所 HUMAN MADE(株)	社外取締役 代表取締役 取締役	当社との間に特別な関係はありません。
	玉塚 元一	(株)ロツテホールディングス (一社)ジャパンラグビーリーグワン (公社)経済同友会 (株)千葉ロッテマリーンズ (株)ロッテ	代表取締役 理事長 副代表幹事 取締役 取締役	(公社)経済同友会および(株)ロッテと当社との間に取引関係があります。 その他の法人との間に特別な関係はありません。
	鈴木 則義	(株)SUZUKI NORIYOSHI OFFICE LES ROIS MAGES JAPON(株) (株)Warranty technology	代表取締役 代表取締役 社外取締役	当社との間に特別な関係はありません。
	松谷 美和	虎ノ門一丁目法律事務所 (株)トゥエンティフォーセブン JKホールディングス(株)	パートナー 社外監査役 社外取締役 (監査等委員)	当社との間に特別な関係はありません。
	樽谷 典洋	(公財)四国民家博物館 (株)ソルフェ	評議員 代表取締役	当社との間に特別な関係はありません。
	山本 正己	九州大学運営方針会議	委員	当社との間に特別な関係はありません。

(3) 社外役員の主な活動状況

当事業年度における取締役会および監査等委員会での主な活動状況

取締役会への出席の状況

社外取締役（監査等委員）			社外取締役		
夏野剛	出席13回	／13回	鳩山玲人	出席12回	／13回
吉田望	出席13回	／13回	玉塚元一	出席13回	／13回
宇陀栄次	出席13回	／13回	鈴木則義	出席12回	／13回
			松谷美和	出席13回	／13回
			樽谷典洋	出席13回	／13回
			山本正巳	出席9回	／10回

監査等委員会への出席の状況

社外取締役（監査等委員）		
夏野剛	出席17回	／17回
吉田望	出席17回	／17回
宇陀栄次	出席17回	／17回

取締役会における発言の状況および社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要

社外取締役の各氏は、取締役会では専門的かつ中立的な立場から監督、助言等を行うなど積極的に意見を述べ、意思決定・業務執行の妥当性・適切性を確保するための適切な役割を果たしております。

監査等委員会における発言の状況

社外取締役(監査等委員)の各氏は、監査等委員会において取締役および使用人の職務の執行を監査する観点から、当社およびグループ会社の事業・経営管理状況等について質問を行い、意見を述べました。

(4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社の取締役・執行役員および子会社（一部）の取締役・監査役・執行役員でございます。当該保険契約では、被保険者である取締役等がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。また、被保険者である当社役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするために、公序良俗に反する行為に起因して生じた当該損害は填補されない等の免責事由があります。なお、当該契約の保険料の全額を当社が負担しております。

(5) 取締役の報酬等の額

取締役会は、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等について、過半数が独立社外取締役で構成されている報酬委員会の答申内容を踏まえて経営会議にその決定を委任し、また、経営会議によって当該決定権限が適切に行使されるよう社外取締役によって構成される監査等委員会にて適切に監督しており、これら一連の手続きを経て取締役の個人別の報酬等が決定されていることから、その内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等のうち、社内取締役の報酬等は、原則として、在任期間中に、月額で定期的に支給する金銭報酬で構成します。

この社内取締役の報酬等は、個々の単年度毎の実績等を評価して支払われる部分と、中期経営計画の目標を達成させるため、中期経営計画に定めた売上高及び利益の目標と実績を勘案して中期経営計画の進捗状況を定量評価して決定する部分で構成されます。そして、後者の中長期的業績連動報酬部分が月額の報酬等の額の全体に占める割合は2割を基礎として設定することとしております。また、上記の月額の報酬等のほか、会社の短期業績および経営環境等を踏まえて特に支給することが相当と認められる場合には、在任期間中に役員賞与を支給する場合もあります。

取締役（監査等委員である取締役を除く）のうち、社外取締役の報酬等の額は、独立性を担保する観点から、在任期間中に、月額で定期的に支給する固定の金銭報酬とします。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額は、経営会議が社内取締役についてはその実績等を公正に評価した上で算定し、社外取締役についてはその職責を勘案して算定した原案について、その過半数が独立社外取締役で構成される報酬委員会において審議を行った上で取締役会に答申し、取締役会から当該答申内容を踏まえて委任を受けた経営会議が最終決定しており、その決定プロセスを監査等委員会にて適切に監督します。

経営会議は、代表取締役会長奥田昌孝、代表取締役共同社長マーケティング本部担当 牟田正明および代表取締役共同社長事業開発総括共同総括責任者 神谷健志の3名で構成され、個人別の報酬等の額を決定する権限を有しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門について評価を行うには経営会議が適していると判断したためであります。

監査等委員である取締役の報酬等は、監査等委員である取締役の協議により決定します。

区分	支給人員	報酬等の額
取締役（監査等委員である取締役を除く） （うち社外取締役）	15名 (6名)	494百万円 (103百万円)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3名 (3名)	54百万円 (54百万円)
合計 （うち社外取締役）	18名 (9名)	548百万円 (157百万円)

- (注) 1. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額には、2026年3月27日付取締役会で決議された賞与45百万円が含まれております。
2. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の金銭報酬は、2025年6月25日開催の第40回定時株主総会において年額800百万円以内（うち社外取締役年額120百万円以内）と決議しております（使用人兼取締役の使用人分給与は含まない）。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は、15名（うち、社外取締役は6名）です。
3. 監査等委員である取締役の金銭報酬は、2016年6月22日開催の第31回定時株主総会において年額60百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、3名です。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

PwC Japan有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社の当事業年度に係る報酬等の額	115百万円
② 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	179百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意しております。

(3) 子会社の監査に関する事項

当社の重要な子会社のうち、transcosmos Korea Inc.および上海特思尔大宇宙商務諮詢有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の法定監査を受けております。

(4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(6) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの事由に該当すると認められるときは、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。また監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会が当該議案を株主総会に付議いたします。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	167,528	流 動 負 債	79,316
現金及び預金	80,467	買掛金	17,290
受取手形、売掛金及び契約資産	75,393	短期借入金	58
商品及び製品	2,779	一年内償還予定の社債	78
仕掛品	156	一年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	10,014
貯蔵品	81	一年内返済予定の長期借入金	2,048
その他	8,820	未払金	8,233
貸倒引当金	△170	未払費用	21,447
固 定 資 産	56,336	未払法人税等	3,850
有形固定資産	14,669	未払消費税等	5,725
建物及び構築物	7,427	前受金	2,287
車両運搬具	20	賞与引当金	6,261
工具器具備品	5,835	その他	2,020
土地	721	固 定 負 債	5,255
リース資産	624	社債	150
建設仮勘定	41	長期借入金	2,102
無形固定資産	5,941	退職給付に係る負債	467
のれん	910	長期預り保証金	6
ソフトウェア	3,874	その他	2,528
リース資産	7	負 債 合 計	84,572
ソフトウェア仮勘定	829	純 資 産 の 部	
その他	320	株 主 資 本	120,673
投資その他の資産	35,725	資本金	29,065
投資有価証券	3,904	資本剰余金	6,890
関係会社株式	12,815	利益剰余金	100,842
関係会社出資金	2,013	自己株式	△16,125
長期貸付金	914	その他の包括利益累計額	7,605
繰延税金資産	3,655	その他有価証券評価差額金	857
差入保証金	12,042	為替換算調整勘定	6,747
その他	1,329	新株予約権	0
貸倒引当金	△949	非支配株主持分	11,014
資 産 合 計	223,865	純 資 産 合 計	139,293
		負債及び純資産合計	223,865

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
売上	393,866		
売上	317,222		
販売費及び一般管理費	76,643		
営業利益	60,084		
営業外収益	16,558		
受取利息	345		
受取配当	45		
持分法による投資利益	546		
為替差	1,156		
雇用の助成金	302		
その他	354		2,750
営業外費用			
支払利息	42		
貸倒引当金繰入	86		
その他	209		338
経常利益			18,970
特別利益			
投資有価証券売却益	22		
関係会社立地の助成金	205		
その他	135		
特別損失	7		371
固定資産除却損失	126		
減価償却	164		
投資有価証券評価損	395		
関係会社株の	36		
その他	5		728
税金等調整前当期純利益			18,613
法人税、住民税及び事業税	4,675		
法人税等調整額	△54		4,621
当期純利益			13,991
非支配株主に帰属する当期純利益			907
親会社株主に帰属する当期純利益			13,084

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	91,141	流 動 負 債	59,211
現金及び預金	35,090	買掛金	13,206
売掛金	46,273	関係会社短期借入金	6,750
契約資産	665	一年内償還予定の転換社債型 新株予約権付社債	10,014
商品	1,025	一年内返済予定の長期借入金	1,998
貯蔵品	42	未払金	5,379
前渡金	660	未払費用	10,352
前払費用	3,390	未払法人税等	2,336
未収入金	1,095	未払消費税等	3,618
その他	2,896	前受り金	1,132
固 定 資 産	46,812	預り金	500
有 形 固 定 資 産	8,703	賞与引当金	3,691
建物	5,227	その他	232
工具器具備品	2,530	固 定 負 債	5,308
土地	570	長期借入金	2,002
その他	375	債務保証損失引当金	1,894
無 形 固 定 資 産	2,774	関係会社支援損失引当金	152
ソフトウェア	1,988	その他	1,258
電話加入権	93	負 債 合 計	64,519
その他	692	純 資 産 の 部	
投 資 其 他 の 資 産	35,334	株 主 資 本	72,576
投資有価証券	2,318	資 本 金	29,065
関係会社株式	21,584	資 本 剰 余 金	8,360
関係会社出資金	648	その他資本剰余金	8,360
関係会社長期貸付金	12,630	利 益 剰 余 金	51,275
繰延税金資産	2,023	利益準備金	4,264
差入保証金	8,100	その他利益剰余金	47,011
その他	2,166	繰越利益剰余金	47,011
貸倒引当金	△14,138	自 己 株 式	△16,125
資 産 合 計	137,953	評価・換算差額等	857
		その他有価証券評価差額金	857
		純 資 産 合 計	73,433
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	137,953

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売上高		255,482
売上原価		202,793
売上総利益		52,688
販売費及び一般管理費		44,001
営業利益		8,687
営業外収益		
受取利息	112	
受取配当金	1,349	
為替差益	1,319	
関係会社支援損失引当金戻入益	520	
その他	374	3,676
営業外費用		
支払利息	97	
貸倒引当金繰入額	2,707	
債務保証損失引当金繰入額	719	
その他	107	3,631
経常利益		8,732
特別利益		
企業立地助成金等	135	
その他	1	136
特別損失		
固定資産除却損	56	
投資有価証券評価損	92	
関係会社株式評価損	36	
その他	3	189
税引前当期純利益		8,679
法人税、住民税及び事業税	2,156	
法人税等調整額	280	2,436
当期純利益		6,242

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2026年5月14日

トランス・コスモス株式会社
取締役会 御中

PwC Japan 有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塩谷 岳志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 直幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	八木 正憲

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、トランス・コスモス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランス・コスモス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2026年5月14日

トランス・コスモス株式会社
取締役会 御中

PwC Japan 有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塩谷 岳志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 直幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	八木 正憲

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、トランス・コスモス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第41期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監査報告書

当監査等委員会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第41期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は相当であると認めます。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwC Japan有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwC Japan有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月15日

トランス・コスモス株式会社 監査等委員会

監査等委員 宇陀 栄次 ㊦

監査等委員 夏野 剛 ㊦

監査等委員 吉田 望 ㊦

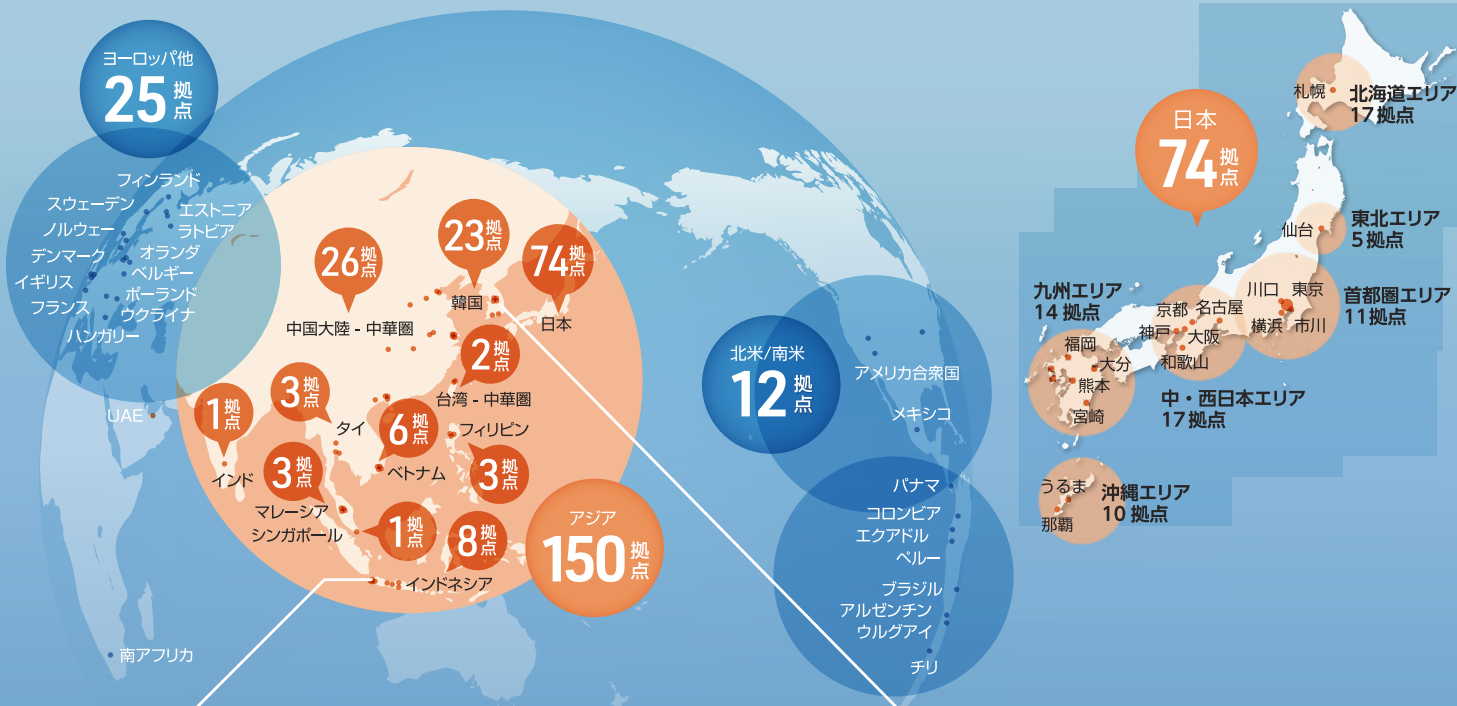
(注) 監査等委員全員は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

以上

アジアで存在感を発揮する 世界36の国と地域・187拠点の事業体制

グローバル展開においては、特にアジア各国・各地域での取引を拡大しています。2026年3月期の海外売上高比率は25%となり、アジアパシフィック地域を代表するCXベンダーとして存在感を発揮しています。(拠点数は2026年3月末現在)



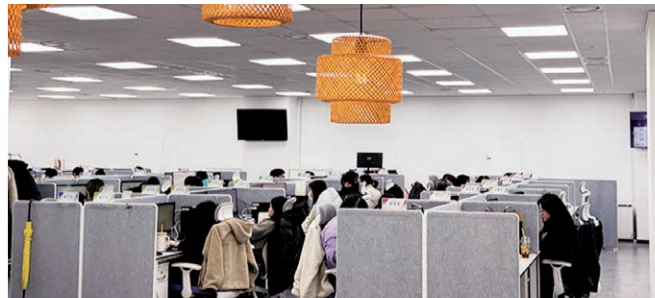
TOPIC インドネシアのスマランに「CXスクエア セトス」を開設、RPAサービス提供開始 (2025.08.28)

RPAとオムニチャネルCXソリューションを統合し、インドネシア国内デジタルエコシステムを拡大
トランスコスモスは、インドネシアのスマランに新たなオペレーション拠点「CXスクエア セトス(英語表記: Setos)」を開設し、業務を開始しました。戦略的に重要なスマランタウンスクエアに立地するCXスクエア セトスは、優れた「人」と最新の「技術力」を融合した、質の高いCXサービスを提供します。



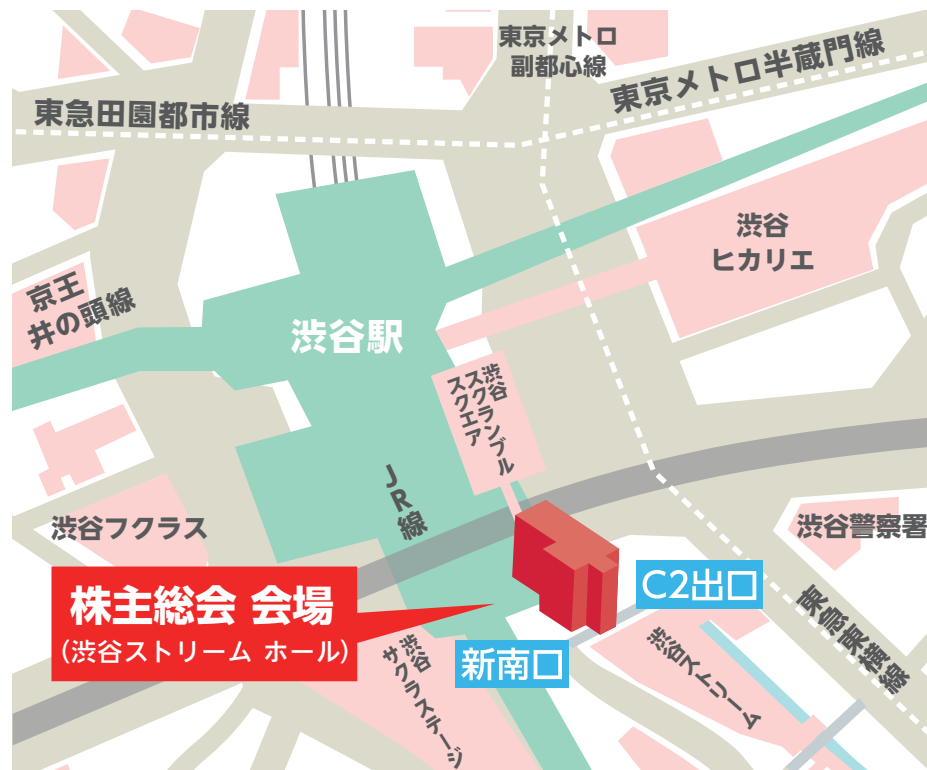
TOPIC 韓国に新たなオペレーション拠点を開設 (2025.04.30)

900席規模のグロ第二・第三センターをオープン。グロ第一センターを含め、九老エリアに1,200席以上の大規模コンタクトセンターを構築
トランスコスモスは、韓国ソウル市九老(グロ)区に新たなオペレーション拠点「CXスクエア グロ第二」および「CXスクエア グロ第三」を開設しました。900席規模で、主にコンタクトセンターサービスを提供します。



株主総会会場ご案内図

会場 渋谷ストリーム ホール 東京都渋谷区渋谷三丁目21番3号



交通

- ・ JR線「渋谷駅」新南口直結
- ・ 東急東横線/田園都市線、東京メトロ半蔵門線/副都心線「渋谷駅」C2出口直結

ご案内

- ・ ご要望に応じて、車いすのサポート、席やお手洗いへの誘導、筆談サポート等お手伝いさせていただきますので、お気軽にお声をおかけください。
- ・ 車いすでご来場の株主様につきましては、会場内に専用スペースを設けております。
- ・ お土産のご用意はございません。
- ・ 駐車券のご用意はございません。

UD FONT 見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

